



様式第4号（第7条関係）

令和4年10月31日

東かがわ市議会議長
井上 弘志 様

東かがわ市議会議員
(会派・個人・その他)
氏名 大田 稔子

行政視察等報告書

1	日 時	令和4年10月17日(月)～10月18日(火)	
2	参加者	大田 稔子	
3	研修目的等	内 容	研修場所
		清溪セミナー	日本青年館ホテル
4	研修・調査内容	別紙参照	
5	研修成果	別紙参照	
		(感想・今後の取り組み等)	
6	費 用	39,900円	

※領収書(交通費・宿泊費の明細が分かるもの)、研修資料を添付してください。

研修報告書

大田稔子

清溪セミナー 住民主体の地方自治を進めるために

日本青年会館ホテル

【研修内容】

1. 今あらためて地方創生を考える

講師：石破 茂氏（衆議院議員）

・人口減少 1年間に60万人減っている。➡国難 価値観が多様化している。

・新しい資本主義

① 人口が増える

② 金利が適切に設定されること

② 贅沢願望

・独身主義 女性に3重の負担がかかって、第2子・第3子が生まれない。

・出生率が一番低い東京に集まる。・まちの総合計画を知らない。

・国は地方に中央の官僚を派遣したことがない。中央閣僚は、何がやりたいのか。

・課題➡こういう人が欲しい。

・行政➡やりっぱなし 無関心の市民

・中学生のうちに、まちが素晴らしいことを知って貰って、学んだことを活かそうという、子どもを育てないといけない。地方から新しい日本をつくる。

・数字を持って、合意形成。賛成してもらわなくても、納得してもらう。

・勇気と真心を持って真実を語る。あいつの言うことは、聞いてみよか。

・年収を400万円確保する。

2. 徳島県神山町 人口5000人の小さな町はなぜ進化し続けるのか

講師：大南 信也氏（神山まると高専設立準備財団代表理事）

・できない理由より、できる方法。

・アイデアキラーにならないためには、とにかく始めろ！ぼくの私の好きな場所。仲間と活動すること。

・好きな日本を素敵な日本に。

- ・「神山まるごと高専」 全寮制、
人間の未来を変える、起業家たちが創る新しい学校。

3. 地方創生 議会と自治体が果たすべき役割

講師：木下 斉氏

(エリア・イノベーション・アライアンス代表理事)

- ・ 貰うことより稼ぐこと。
- ・ イベントがなければ、何も無いまち。予算を貰い、それをやっても儲からない事を毎年毎年やる。
- ・ 地元でしっかり稼いでいる人。2代目、3代目、食いつぶしている。
- ・ 百人の合意より一人の覚悟
- ・ やりながら軌道修正して、やめる覚悟もいる。
- ・ 総合計画は、第一期の方が、いい場合が多い。
- ・ 地域の問題は難しい。この町は、何処と競争しているのか。そこと違うところを起案しないといけない。
- ・ 魅力的な民間をどう地域の味方にするか。
- ・ 公募、入札➡あまり発注したくない業者が手をあげる。
- ・ 外構のデザイナーは入札に参加しない。企業からの発注が多いため。
- ・ 魅力的なまちに大きく変えるには、営業しないといけない。
- ・ 追加予算➡ほぼ嘘。魅力的な民間、レベルの低い民間
- ・ 補助金は、麻薬。メニューしかやらなくなる。
- ・ 今、あまりにも自分を追い込んで、やる人が少なくなっている。
やる気がある職員には、機会を与える。
- ・ 人事課が最悪。そつなく、試験のスコア、言うことを聞いてきちんとやる人。
- ・ 人事がしっかりしている。あの自治体には、あの職員がいる。
- ・ 小規模商店に需要がない➡市場分析、データベース、➡必要としている店がない。
- ・ 地域課題は、簡単なものからする。難しい問題は、時間と金がかかる。
- ・ 生まれる利益で、予算に依存しない、継続できる仕組みづくり
- ・ 弱小自治体に「稼ぐインフラ」を創る。お金がないからできないのではない。
➡知恵がない。
- ・ 失敗事例だらけ➡「墓標」
- ・ よき民間は常に忙しい。入札公募にはでてこない。
- ・ 公民連携基本条例制定。

4. 民学産公官の協働によるコミュニティ創生と DX 化の課題

講師：清原 慶子(前三鷹市長)

- ・「民学産公官の協働について」。
- ・今、重視される「well-being」の概念。
- ・各省で進めている地域コミュニティに関する取組。
- ・三鷹市長時代に取り組んだコミュニティ創生と協働の取組。
- ・「デジタル田園都市国家構想」について。
- ・自治体 DX 推進計画と住民のための自治体 DX を考える視点。

5. 結婚・出産数が増加！残業や離職率は減少！さらに業績が向上す

る働き方改革の方法とは 2000 社の働き方改革コンサル事例か

ら紹介

講師：小室 淑恵氏（(株) ワーク・ライフバランス代表取締役社長）

- ・日本の抱える深刻な課題とは？
- ・人口ボーナス期と人口オーナス期とは。
- ・真に有効な少子化対策とは。
- ・産後うつ ピークは 2 週間～1 か月。
- ・男性育休推進研修。
22 年 4 月より男性育休周知義務化!!10 月より男性産休。
働き方の見直し。
- ・ワーク・ライフバランスコンサルタント養成講座。

6. 若者が声を届け、その声が響く社会を目指して

講師：能條 桃子氏（一般社団法人 NO YOUTH NO JAPAN 代表理事）

- ・生まれた時点で、だいたい決まっている「教育格差」の存在。
- ・インスタメディアを通じて「政治を語る」きっかけをつくる。
- ・デンマークの民主主義の担い手を育てる土壌・仕組み。
- ・民主主義の担い手を育てる自治体施策。

【研修成果】

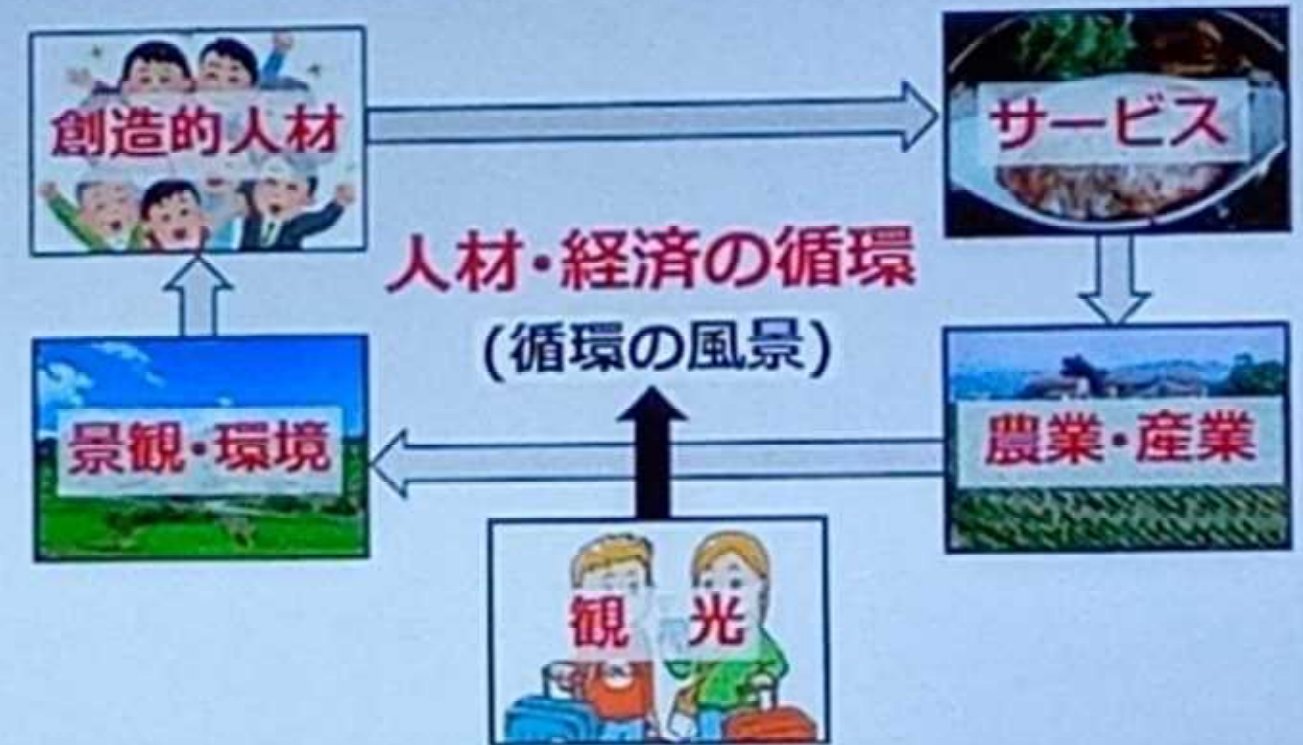
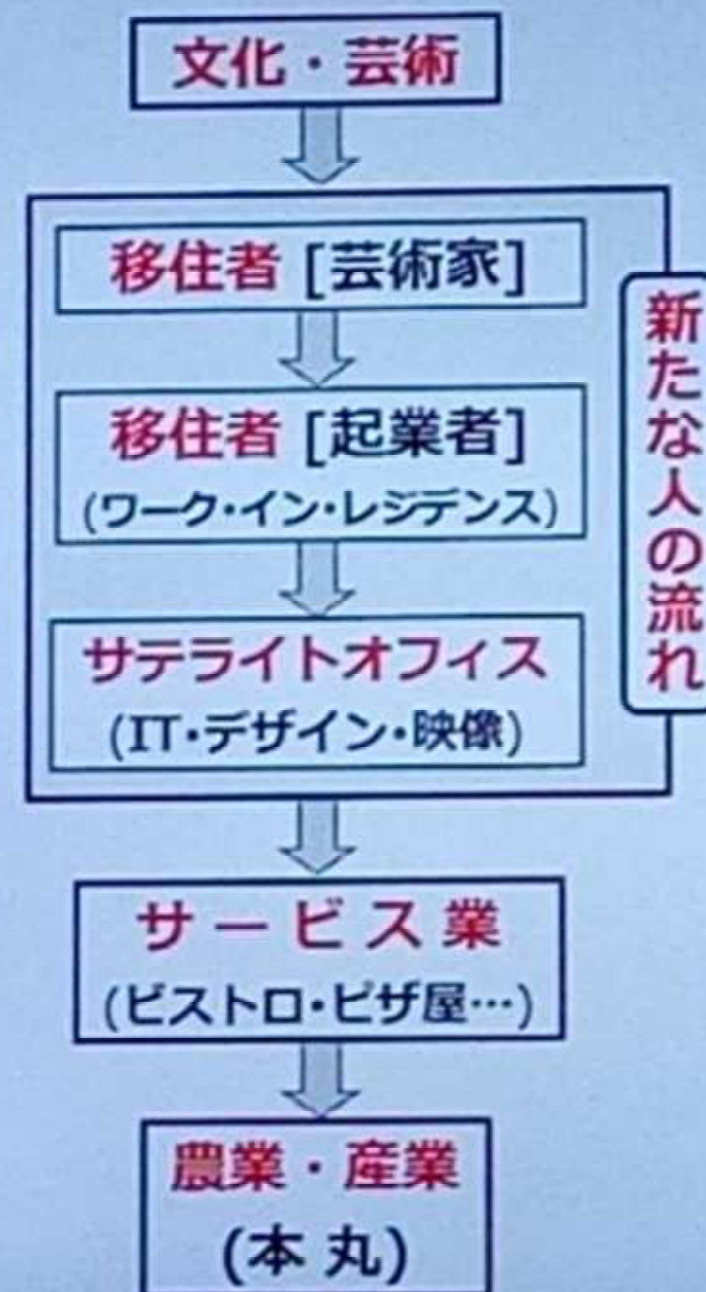
全国から約 100 名の議員が、参加し「住民主体の地域を実現するために」をテーマに盛沢山の研修内容であった。全国情報交換会で、交流でき良かった。

- ・住民の批判は常にある。成功しても失敗しても批判される。
- ・議員は、判断能力、決定能力が重要。便利人にならなくてよい。
- ・一回やらしてみよう。できるようになってからではなく、やれるようになってからやる。
- ・コンサルは、できるふりをしている。検品すら怪しい。
- ・一人ひとりのしあわせ。
- ・全てのこどもの健やかな成長 well-being の向上。
- ・AI を賢く使う。いのち、人権の保障、民主主義を守り抜くこと。
- ・民主主義の担い手を育てる自治体施策も重要と感じた。
- ・「神山まるごと高専」は、是非視察研修したい。

少子高齢化社会、価値観が多様化している中、地域課題は様々である。

二元代表制における首長局と議会との住民本位の目標の共有と地域の実情に適合的な創意工夫による取組が不可欠であると感じた研修であった。

「人材誘致」と「地域内経済循環」を基軸にした地方創生



働き方や働く場所の自由度を高め、地方に「高度な職」を呼び込むとともに、新たな「サービス」を生み出し、観光等との連携によって地域外から適度な外貨を取り込み地域内経済の循環による自律的发展を図る



4000万円

期待家賃合計1000万/年



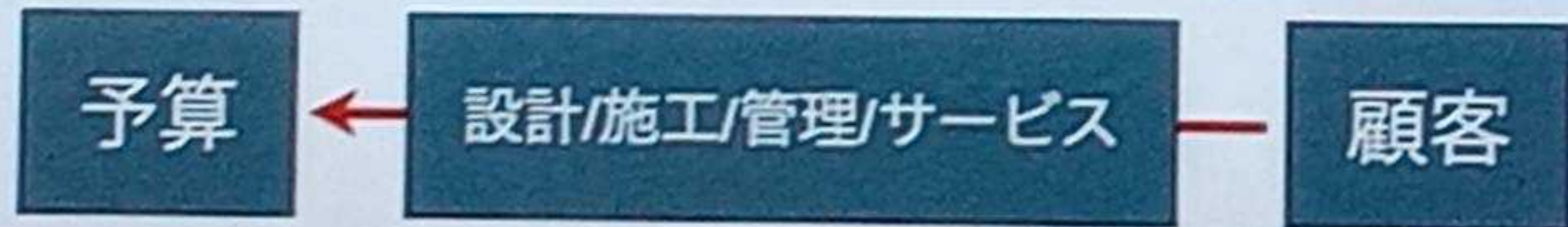
収支が合わなくなっても「補助金」が必要になる

大家の期待と実態が合わず、入居不能



1400万円

絶対家賃合計350万/年



入って欲しい人に合わせる

顧客の支払い可能家賃から開発予算を逆算すれば良い